

資料編

財務諸表等	50
損益の状況	56
経営諸比率	59
営業の状況	61
資本の状況・株主の状況	72
連結決算	74

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
[資産の部]		
現金預け金	68,542	36,709
現金	51,313	25,234
預け金	17,228	11,474
コールローン	40,000	60,000
買入金銭債権	14,804	13,931
商品有価証券	178	303
商品国債	111	57
商品地方債	67	245
有価証券	458,662	446,728
国債	176,362	191,104
地方債	28,060	31,848
社債	146,270	132,771
株式	24,517	16,831
その他の証券	83,451	74,171
貸出金	1,435,233	1,500,064
割引手形	19,180	14,964
手形貸付	99,801	82,964
証書貸付	1,148,813	1,208,195
当座貸越	167,437	193,940
外国為替	2,217	3,501
外国他店預け	691	1,865
買入外国為替	1,027	881
取立外国為替	498	753
その他資産	15,699	11,498
前払費用	1	1
未収収益	2,691	2,590
先物取引差入証拠金	4	3
金融派生商品	1,692	1,454
その他の資産	11,310	7,447
有形固定資産	17,805	18,492
建物	5,644	6,129
土地	10,525	10,738
リース資産		414
建設仮勘定	246	5
その他の有形固定資産	1,388	1,204
無形固定資産	1,818	1,661
ソフトウェア	1,420	1,268
その他の無形固定資産	398	393
繰延税金資産	29,603	28,842
支払承諾見返	29,826	26,793
貸倒引当金	△16,147	△15,788
資産の部合計	2,098,245	2,132,738

(単位:百万円)

	平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
[負債の部]		
預金	1,902,901	1,940,794
当座預金	51,473	55,557
普通預金	866,066	860,133
貯蓄預金	29,086	28,242
通知預金	2,677	3,089
定期預金	937,042	980,005
定期積金	103	47
その他の預金	16,449	13,718
譲渡性預金	15,500	34,440
借入金	12,300	9,700
借入金	12,300	9,700
外国為替	62	40
外国他店預り	12	9
売渡外国為替	36	30
未払外国為替	13	—
その他負債	14,133	13,933
未払法人税等	227	181
未払費用	3,146	3,464
前受収益	1,327	1,294
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	943	912
リース債務		414
その他の負債	8,489	7,666
退職給付引当金	4,247	4,438
役員退職慰労引当金	68	67
睡眠預金払戻損失引当金	562	456
支払承諾	29,826	26,793
負債の部合計	1,979,602	2,030,664
[純資産の部]		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	32,540	22,437
利益準備金	1,871	2,155
その他利益剰余金	30,668	20,282
繰越利益剰余金	30,668	20,282
自己株式	△41	△60
株主資本合計	123,234	113,112
その他有価証券評価差額金	△4,590	△11,037
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	△4,590	△11,037
純資産の部合計	118,643	102,074
負債及び純資産の部合計	2,098,245	2,132,738

損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期
経常収益	52,737	48,927
資金運用収益	40,480	39,406
貸出金利息	31,365	31,676
有価証券利息配当金	7,916	6,948
コールローン利息	658	305
買入手形利息	0	2
預け金利息	231	212
その他の受入利息	309	261
役務取引等収益	7,856	6,506
受入為替手数料	2,040	1,957
その他の役務収益	5,816	4,549
その他業務収益	1,876	1,933
外国為替売買益	588	655
商品有価証券売買益	21	7
国債等債券売却益	774	1,101
金融派生商品収益	363	116
その他の業務収益	129	52
その他経常収益	2,523	1,080
株式等売却益	1,823	423
その他の経常収益	699	657
経常費用	42,579	58,013
資金調達費用	5,608	5,368
預金利息	4,962	4,950
譲渡性預金利息	40	41
コールマネー利息	16	10
債券貸借取引支払利息	5	2
借入金利息	369	303
その他の支払利息	212	59

(単位:百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期
役務取引等費用	3,545	3,520
支払為替手数料	404	388
その他の役務費用	3,140	3,131
その他業務費用	2,318	13,254
国債等債券売却損	538	2,425
国債等債券償還損	1,777	255
国債等債券償却	-	10,566
その他の業務費用	3	7
営業経費	24,647	25,154
その他経常費用	6,460	10,715
貸倒引当金繰入額	1,931	892
貸出金償却	3,158	3,653
株式等売却損	796	863
株式等償却	300	4,920
その他の経常費用	272	385
経常利益又は経常損失(△)	10,158	△9,086
特別利益	1,627	1,006
固定資産処分益	572	-
償却債権取立益	1,054	1,006
特別損失	708	53
固定資産処分損	33	53
その他の特別損失	675	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	11,076	△8,133
法人税、住民税及び事業税	48	55
法人税等調整額	1,272	494
法人税等合計		549
当期純利益又は当期純損失(△)	9,755	△8,683

トップ
メッセージ地域への
取組み平成20年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,941	57,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,792	32,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,792	32,792
資本剰余金合計		
前期末残高	32,792	32,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,588	1,871
当期変動額		
剰余金の配当	283	283
当期変動額合計	283	283
当期末残高	1,871	2,155
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,616	30,668
当期変動額		
剰余金の配当	△1,703	△1,703
当期純利益又は 当期純損失(△)	9,755	△8,683
当期変動額合計	8,052	△10,386
当期末残高	30,668	20,282
利益剰余金合計		
前期末残高	24,204	32,540
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は 当期純損失(△)	9,755	△8,683
当期変動額合計	8,336	△10,102
当期末残高	32,540	22,437
自己株式		
前期末残高	△32	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△19
当期変動額合計	△9	△19
当期末残高	△41	△60

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	114,906	123,234
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は 当期純損失(△)	9,755	△8,683
自己株式の取得	△9	△19
当期変動額合計	8,327	△10,121
当期末残高	123,234	113,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,562	△4,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,152	△6,447
当期変動額合計	△13,152	△6,447
当期末残高	△4,590	△11,037
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,562	△4,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,152	△6,446
当期変動額合計	△13,152	△6,446
当期末残高	△4,590	△11,037
純資産合計		
前期末残高	123,469	118,643
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は 当期純損失(△)	9,755	△8,683
自己株式の取得	△9	△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,152	△6,446
当期変動額合計	△4,825	△16,568
当期末残高	118,643	102,074

重要な会計方針(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年
その他 3年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,841百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年および13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は414百万円、「その他負債」中の「リース債務」は414百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,832百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は4,832百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項
貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 733百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,883百万円、延滞債権額は44,857百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は28百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,215百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は51,983百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,845百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、4,130百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 33,299百万円
担保資産に対応する債務 預金 339百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券52,290百万円およびその他の資産55百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は2,119百万円であります。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、380,581百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが299,308百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,793百万円
11. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は23,669百万円であります。
13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額および準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
- 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、283百万円であります。

損益計算書関係

該当ありません。

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	33	15	-	48	(注)
合計	33	15	-	48	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
- 取得価額相当額

有形固定資産	1,814百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	1,814百万円
- 減価償却累計額相当額

有形固定資産	1,319百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	1,319百万円
- 減損損失累計額相当額

有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	-百万円
- 期末残高相当額

有形固定資産	495百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	495百万円
- 未経過リース料期末残高相当額

1年内	213百万円
1年超	313百万円
合計	526百万円
- リース資産減損勘定の期末残高

	-百万円
--	------

- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	423百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	363百万円
支払利息相当額	40百万円
減損損失	-百万円
- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(追加情報)

当事業年度より300万円以下のリース取引については、注記を省略しております。なお、当事業年度において、300万円以下のリース取引における取得価額相当額は325百万円、減価償却累計額相当額は208百万円、未経過リース料年度末残高相当額は124百万円であります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,300百万円
繰越欠損金	7,489百万円
その他有価証券評価差額金	5,865百万円
有価証券評価損	9,028百万円
退職給付引当金	1,637百万円
減価償却	298百万円
その他	1,020百万円
繰延税金資産小計	53,640百万円
評価性引当額	△24,798百万円
繰延税金資産合計	28,842百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産の純額	28,842百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割等	△0.2%
評価性引当額の増減によるもの	△48.3%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.7%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	308.45円
1株当たり当期純損失金額	199.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	102,074百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	86,444百万円
うち優先株式払込金額	85,025百万円
うち優先配当額	1,419百万円
普通株式に係る期末の純資産額	15,630百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	50,673千株

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額				
当	期	純	損	
		失	8,683百万円	
普通	株	主に	帰属しない金額	1,419百万円
		うち	定時株主総会決議による優先配当額	1,419百万円
		うち	中間優先配当額	-百万円
普通	株式	に係る	当期純損失	10,102百万円
普通	株式	の	期中平均株式数	50,681千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				
第一回第一種優先株式 (潜在株式数5,000千株) 第三回第三種優先株式 (潜在株式数40,437千株)				

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成20年3月期(A)	平成21年3月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	38,742	25,703	△13,039
経費(除く臨時処理分)	24,032	24,411	379
人件費	10,038	10,330	292
物件費	12,729	12,787	58
税金	1,264	1,293	29
業務純益(一般貸倒引当金繰入前のれん償却前)	14,709	1,291	△13,418
のれん償却額	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,709	1,291	△13,418
一般貸倒引当金繰入額	△327	△338	△11
業務純益	15,037	1,630	△13,407
うち債券関係損益(五勘定戻)	△1,541	△12,145	△10,604
臨時損益	△4,879	△10,717	△5,838
株式関係損益(三勘定戻)	725	△5,360	△6,085
不良債権処理損失	5,417	4,992	△425
貸出金償却	3,158	3,653	495
個別貸倒引当金繰入額	2,258	1,231	△1,027
その他の債権売却損等	0	107	107
その他臨時損益	△187	△364	△177
経常利益又は経常損失(△)	10,158	△9,086	△19,244
特別損益	918	953	35
うち固定資産処分損益	539	△53	△592
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	11,076	△8,133	△19,209
法人税、住民税及び事業税	48	55	7
法人税等調整額	1,272	494	△778
法人税等合計		549	
当期純利益又は当期純損失(△)	9,755	△8,683	△18,438

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	39,637	956	(113) 40,480	38,529	1,030	(153) 39,406
資金調達費用	5,301	419	(113) 5,608	5,250	272	(153) 5,368
資金運用収支	34,336	536	34,872	33,279	758	34,037
役員取引等収益	7,747	109	7,856	6,403	103	6,506
役員取引等費用	3,372	172	3,545	3,368	152	3,520
役員取引等収支	4,374	△62	4,311	3,035	△48	2,986
その他業務収益	1,217	658	1,876	1,318	614	1,933
その他業務費用	2,318	—	2,318	8,304	4,949	13,254
その他業務収支	△1,101	658	△442	△6,985	△4,335	△11,320
業務粗利益	37,608	1,133	38,742	29,328	△3,625	25,703
業務粗利益率	1.93	3.31	1.98	1.47	△8.31	1.28
業務純益	15,037			1,630		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成20年3月期			平成21年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(31,122) 1,945,478	(113) 39,637	2.03	(38,902) 1,989,714	(153) 38,529	1.93
	国際業務部門	34,176	956	2.79	43,580	1,030	2.36
	合計	1,948,531	40,480	2.07	1,994,391	39,406	1.97
うち貸出金	国内業務部門	1,375,850	31,345	2.27	1,432,201	31,665	2.21
	国際業務部門	330	20	6.08	272	11	4.10
	合計	1,376,180	31,365	2.27	1,432,474	31,676	2.21
うち商品有価証券	国内業務部門	1,154	1	0.12	290	2	0.88
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	1,154	1	0.12	290	2	0.88
うち有価証券	国内業務部門	449,454	7,356	1.63	445,753	6,093	1.36
	国際業務部門	25,649	558	2.17	37,871	852	2.25
	合計	475,103	7,914	1.66	483,624	6,945	1.43
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	60,050	382	0.63	45,483	226	0.49
	国際業務部門	5,967	276	4.62	2,805	80	2.88
	合計	66,018	658	0.99	48,289	307	0.63
うち預け金	国内業務部門	12,681	211	1.67	12,470	190	1.52
	国際業務部門	357	19	5.47	728	21	3.01
	合計	13,038	231	1.77	13,199	212	1.60
資金調達勘定	国内業務部門	1,893,509	5,301	0.28	1,924,748	5,250	0.27
	国際業務部門	(31,122) 34,695	(113) 419	1.20	(38,902) 44,097	(153) 272	0.61
	合計	1,897,082	5,608	0.29	1,929,942	5,368	0.27
うち預金	国内業務部門	1,869,735	4,877	0.26	1,901,834	4,896	0.25
	国際業務部門	3,346	85	2.54	4,901	53	1.09
	合計	1,873,082	4,962	0.26	1,906,736	4,950	0.25
うち譲渡性預金	国内業務部門	9,260	40	0.43	10,494	41	0.39
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	9,260	40	0.43	10,494	41	0.39
うちコールマネー及び売渡手形	国内業務部門	1,630	8	0.50	1,249	5	0.43
	国際業務部門	185	8	4.55	249	5	2.02
	合計	1,816	16	0.92	1,498	10	0.70
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	1,047	5	0.55	559	2	0.53
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	1,047	5	0.55	559	2	0.53
うち借入金	国内業務部門	11,834	369	3.12	10,610	303	2.86
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	11,834	369	3.12	10,610	303	2.86

(注)1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期4,865百万円、平成21年3月期4,836百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年3月期一百万円、平成21年3月期一百万円)および利息(平成20年3月期一百万円、平成21年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,747	109	7,856	6,403	103	6,506
うち預金・貸出業務	942	—	942	954	—	954
うち為替業務	1,939	100	2,040	1,863	94	1,957
うち証券関連業務	344	—	344	396	—	396
うち代理業務	557	2	559	585	—	585
うち保護預り・貸金庫業務	247	—	247	243	—	243
うち保証業務	136	6	143	166	7	173
役務取引等費用	3,372	172	3,545	3,368	152	3,520
うち為替業務	383	21	404	370	18	388

トップ
メッセージ地域への
取組み平成20年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成20年3月期			平成21年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	1,203	3,547	4,750	856	△1,964	△1,108
	国際業務部門	△49	△297	△347	222	△147	74
	合計	1,225	3,118	4,343	913	△1,987	△1,074
支払利息	国内業務部門	129	2,711	2,841	99	△151	△51
	国際業務部門	△22	233	210	57	△205	△147
	合計	145	2,846	2,991	83	△322	△239

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,217	658	1,876	1,318	614	1,933
外国為替売買益		588	588		655	655
商品有価証券売買益	21	—	21	7	—	7
国債等債券売却益	774	—	774	1,079	22	1,101
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	292	70	363	180	△63	116
その他	129	—	129	52	—	52
その他業務費用	2,318	—	2,318	8,304	4,949	13,254
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	538	—	538	674	1,751	2,425
国債等債券償還損	1,777	—	1,777	255	—	255
国債等債券償却	—	—	—	7,367	3,198	10,566
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	3	—	3	7	—	7

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成20年3月期(A)	平成21年3月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	8,422	8,660	238
退職給付費用	1,136	1,296	160
福利厚生費	192	192	0
減価償却費	1,504	1,533	29
土地建物機械賃借料	2,696	2,483	△213
営繕費	66	65	△1
消耗品費	309	320	11
給水光熱費	227	233	6
旅費	24	22	△2
通信費	237	241	4
広告宣伝費	218	201	△17
租税公課	1,264	1,293	29
その他	8,345	8,608	263
合計	24,647	25,154	507

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	48,172	46,318	46,614	52,737	48,927
経常利益(△は経常損失)	3,820	7,141	8,400	10,158	△9,086
当期純利益(△は当期純損失)	4,424	8,439	9,176	9,755	△8,683
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	104,184	111,953	123,469	118,643	102,074
総資産額	2,041,203	2,058,657	2,072,756	2,098,245	2,132,738
預金残高	1,843,051	1,857,083	1,875,412	1,902,901	1,940,794
貸出金残高	1,342,756	1,354,081	1,392,473	1,435,233	1,500,064
有価証券残高	416,230	464,439	456,083	458,662	446,728
1株当たり純資産額	349.85円	503.13円	730.34円	635.22円	308.45円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	59.26円	138.45円	153.01円	164.45円	△199.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.98円	68.92円	86.77円	107.91円	-円
自己資本比率			5.9%	5.6%	4.7%
単体自己資本比率(国内基準)	9.38%	9.67%	9.38%	10.05%	9.31%
自己資本利益率	4.39%	7.98%	8.12%	8.05%	△6.74%
株価収益率	15.00倍	17.22倍	10.73倍	8.28倍	-倍
配当性向	-%	-%	-%	-%	-%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,133人 〔792人〕	1,122人 〔864人〕	1,164人 〔905人〕	1,189人 〔874人〕	1,155人 〔906人〕

- (注) 1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してあります。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
 3.平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。
 4.平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

利益率

(単位:%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産経常利益率	0.50	△0.43
自己資本経常利益率	8.39	△7.05
総資産当期純利益率	0.48	△0.41
自己資本当期純利益率	8.05	△6.74

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.03	2.79	2.07	1.93	2.36	1.97
資金調達原価	1.52	2.63	1.56	1.51	1.71	1.54
総資金利鞘	0.51	0.16	0.51	0.42	0.64	0.43

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,236	-	1,236	1,192	-	1,192
従業員1人当たり預金残高	1,552	-	1,552	1,710	-	1,710
従業員1人当たり貸出金残高	1,161	-	1,161	1,298	-	1,298

- (注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
 2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	26,644	—	26,644	27,433	—	27,433
1店舗当たり貸出金残高	19,933	—	19,933	20,834	—	20,834

(注)1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成20年3月期		平成21年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	74.72	72.95	75.81	74.60
	国際業務部門	5.84	9.87	—	5.56
	合計	74.55	72.84	75.59	74.42
預証率	国内業務部門	22.07	23.91	21.03	23.30
	国際業務部門	737.64	766.53	552.81	772.56
	合計	23.90	25.24	22.61	25.22

ROE

(単位:%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	12.15	1.00
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.15	1.00
業務純益ベース	12.42	1.26
当期純利益ベース	8.05	△6.74

ROA

(単位:%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.72	0.06
業務純益ベース	0.74	0.07
当期純利益ベース	0.48	△0.41

OHR

(単位:%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
OHR	62.03	94.97
OHR(除く国債等債券売買損益)	62.41	90.32

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成20年3月期				平成21年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	949,304		930,707		947,022		934,166	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	949,304	49.48	930,707	49.44	947,022	47.95	934,166	48.72
	うち 有利息預金	国内業務部門	766,472		750,017		767,418		762,950	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	766,472		750,017		767,418		762,950	
	定期性預金	国内業務部門	937,146		929,297		980,053		960,818	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	937,146	48.85	929,297	49.37	980,053	49.62	960,818	50.12
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	906,565		897,188		951,632		931,375	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	906,565		897,188		951,632		931,375	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	576		622		523		541	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	576		622		523		541	
その他	国内業務部門	11,543		9,730		7,853		6,849		
	国際業務部門	4,905		3,346		5,864		4,901		
	小計	16,449	0.86	13,076	0.70	13,718	0.69	11,751	0.61	
合計	国内業務部門	1,897,995		1,869,735		1,934,929		1,901,834		
	国際業務部門	4,905		3,346		5,864		4,901		
	小計	1,902,901	99.19	1,873,082	99.51	1,940,794	98.26	1,906,736	99.45	
譲渡性預金	国内業務部門	15,500		9,260		34,440		10,494		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	15,500	0.81	9,260	0.49	34,440	1.74	10,494	0.55	
総合計	国内業務部門	1,913,495		1,878,996		1,969,369		1,912,329		
	国際業務部門	4,905		3,346		5,864		4,901		
	総合計	1,918,401	100.00	1,882,342	100.00	1,975,234	100.00	1,917,231	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成20年3月31日	293,278	196,342	326,860	71,327	18,161	9,618	915,590
	平成21年3月31日	295,841	195,580	326,349	69,298	22,894	11,694	921,647
うち固定自由 金利定期預金	平成20年3月31日	291,647	196,287	326,799	71,146	17,984	9,618	915,014
	平成21年3月31日	294,472	195,510	326,283	69,084	22,741	11,694	919,776
うち変動自由 金利定期預金	平成20年3月31日	101	54	61	181	177	-	576
	平成21年3月31日	22	69	65	213	152	-	523
その他の 定期預金	平成20年3月31日	1,530	-	-	-	-	-	1,530
	平成21年3月31日	1,347	-	-	-	-	-	1,347

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,516,830	79.71	1,551,243	79.93
法人預金	352,103	18.50	357,597	18.42
その他預金	33,967	1.79	31,952	1.65
総預金	1,902,901	100.00	1,940,794	100.00

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成20年3月期		平成21年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	99,515	94,336	82,964	87,159
	国際業務部門	286	330	—	272
	小計	99,801	94,666	82,964	87,432
証書貸付	国内業務部門	1,148,813	1,105,534	1,208,195	1,163,008
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	1,148,813	1,105,534	1,208,195	1,163,008
当座貸越	国内業務部門	167,437	159,747	193,940	166,929
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	167,437	159,747	193,940	166,929
割引手形	国内業務部門	19,180	16,232	14,964	15,103
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	19,180	16,232	14,964	15,103
合計	国内業務部門	1,434,946	1,375,850	1,500,064	1,432,201
	国際業務部門	286	330	—	272
	合計	1,435,233	1,376,180	1,500,064	1,432,474

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成20年3月31日	212,249	151,106	167,863	69,547	667,028
平成21年3月31日	194,681		167,680	172,914	73,156	697,691	193,940	1,500,064
うち変動金利	平成20年3月31日		92,502	118,922	39,395	224,084	90,049	
	平成21年3月31日		115,900	121,790	40,259	273,460	108,197	
うち固定金利	平成20年3月31日		58,604	48,941	30,152	442,943	77,387	
	平成21年3月31日		51,779	51,124	32,896	424,231	85,743	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成20年3月期(A)	平成21年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,199,281	1,231,486	32,205
総貸出金残高(B)	1,435,233	1,500,064	64,831
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	83.56	82.09	△1.47
中小企業等貸出先件数(C)	74,480	74,399	△81
総貸出先件数(D)	74,703	74,648	△55
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.70	99.66	△0.04

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,435,233	100.00	1,500,064	100.00
製造業	127,950	8.91	153,609	10.24
農業	4,876	0.34	4,626	0.31
林業	8	0.00	6	0.00
漁業	110	0.01	92	0.01
鉱業	2,997	0.21	2,648	0.18
建設業	88,440	6.16	90,332	6.02
電気・ガス・熱供給・水道業	7,973	0.56	8,150	0.54
情報通信業	4,259	0.30	4,825	0.32
運輸業	32,702	2.28	44,623	2.98
卸売・小売業	182,762	12.73	191,904	12.79
金融・保険業	54,921	3.83	63,163	4.21
不動産業	289,422	20.17	268,388	17.89
各種サービス業	198,774	13.85	209,119	13.94
地方公共団体	24,907	1.73	25,083	1.67
その他の他	415,126	28.92	433,490	28.90
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他の他				
合計	1,435,233		1,500,064	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	733,755	51.12	742,161	49.48
運転資金	701,477	48.88	757,903	50.52
合計	1,435,233	100.00	1,500,064	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	5,755	—	5,315	—
債権	12,911	307	11,908	366
商品	—	—	—	—
不動産	306,287	828	297,053	578
その他	5,861	—	3,785	—
小計	330,816	1,136	318,062	944
保証	658,271	2,351	705,240	2,519
信用	446,145	26,338	476,760	23,328
合計	1,435,233	29,826	1,500,064	26,793

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成20年3月31日(A)		平成21年3月31日(B)		増減(B)-(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	16,406	3.64	15,392	3.29	△1,014
住宅ローン	434,089	96.36	453,037	96.71	18,948
合計	450,496	100.00	468,429	100.00	17,933

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成20年3月期					平成21年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高	
一般貸倒引当金	5,096	4,768	-	*5,096	4,768	4,768	4,429	-	*4,768	4,429	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	10,621	11,379	1,501	*9,120	11,379	11,379	11,358	1,251	*10,127	11,358	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
貸出金償却額	3,158	3,653

特定海外債権残高

該当ありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,285	0.08	1,883	0.12
延滞債権額	43,112	3.00	44,857	2.99
3カ月以上延滞債権額	247	0.01	28	0.00
貸出条件緩和債権額	13,840	0.96	5,215	0.34
合計(A)	58,486	4.07	51,983	3.46
担保・保証等回収可能見込額(B)	34,077		33,428	
個別貸倒引当金残高	9,737		8,535	
一般貸倒引当金残高	1,676		708	
貸倒引当金残高計(C)	11,414		9,243	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	77.78		82.08	

(注)破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,841百万円です。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円,%)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	12,062 (0.81)	13,053 (0.83)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	33,827 (2.27)	35,193 (2.26)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	14,087 (0.94)	5,243 (0.33)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	59,977 (4.03)	53,490 (3.44)
担保・保証等回収可能見込額 (B)	34,303	33,622
個別貸倒引当金残高	11,005	10,980
一般貸倒引当金残高	1,676	708
貸倒引当金残高計 (C)	12,682	11,688
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	78.33	84.70

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
要管理債権とは、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。
正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。
2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高
3.総与信額は、対平成20年3月末比67,161百万円増加し、1,554,751百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,501,261百万円となっています。
4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。
この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円,%)

		平成20年3月期				平成21年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	176,362	38.45	197,220	41.51	191,104	42.78	194,741	40.27
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	28,060	6.12	27,292	5.74	31,848	7.13	31,114	6.43
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	146,270	31.89	146,781	30.89	132,771	29.72	139,470	28.84
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	24,517	5.35	27,822	5.86	16,831	3.77	25,269	5.22
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	47,262	10.30	50,337	10.60	41,750	9.34	55,157	11.41
	国際業務部門	36,188	7.89	25,649	5.40	32,421	7.26	37,871	7.83
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	36,188	7.89	25,648	5.40	32,420	7.26	37,870	7.83
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	422,473	92.11	449,454	94.60	414,307	92.74	445,753	92.17
	国際業務部門	36,188	7.89	25,649	5.40	32,421	7.26	37,871	7.83

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

- トップメッセージ
- 地域への取組み
- 平成20年度の概況
- 経営・内部管理体制等
- 当行の概要
- 店舗等一覧
- トピックス
- 業務内容・商品案内
- 財務諸表等
- 損益の状況
- 経営諸比率
- 営業の状況
- 資本の状況・株主の状況
- 連結決算
- 自己資本の充実の状況等について

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成20年3月31日	13,005	44,864	30,568	7,933	52,844	27,145	-	176,362
	平成21年3月31日	14,133	31,580	45,553	18,839	69,054	11,943	-	191,104
地方債	平成20年3月31日	2,115	6,070	3,864	7,692	8,317	-	-	28,060
	平成21年3月31日	3,568	3,661	11,236	3,408	9,973	-	-	31,848
社債	平成20年3月31日	35,008	38,265	50,137	4,002	18,856	-	-	146,270
	平成21年3月31日	17,951	39,010	57,374	3,064	15,370	-	-	132,771
株式	平成20年3月31日							24,517	24,517
	平成21年3月31日							16,831	16,831
その他の証券	平成20年3月31日	-	6,844	26,101	4,891	17,858	13,044	14,711	83,451
	平成21年3月31日	1,778	10,104	23,031	2,367	17,328	9,532	10,028	74,171
うち外国債券	平成20年3月31日	-	987	17,535	1,058	3,985	12,621	-	36,188
	平成21年3月31日	990	6,598	11,771	0	3,935	9,125	-	32,420
うち外国株式	平成20年3月31日							0	0
	平成21年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国債	-	-
地方債	9,802	12,379
政府保証債	3,509	4,010
合計	13,311	16,389

公共債窓販実績

(単位:百万円)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国債		2,079	1,333
地方債		1,621	1,725

*政府保証債は該当ありません。

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	11,120	109	26,937	165
商品地方債	217	28	198	124

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成20年3月期	平成21年3月期
仕向為替	売渡為替	653	748
	買入為替	124	117
被仕向為替	支払為替	390	509
	取立為替	33	30
合計		1,202	1,406

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
外貨建資産残高	47	55

(注)平成20年3月31日 1米ドル=100.20円 平成21年3月31日 1米ドル=98.26円

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成20年3月期		平成21年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	5,667	4,474,916	5,556	4,368,019
	被仕向為替	7,904	4,486,734	7,887	4,279,733
代金取立	仕向為替	74	183,317	77	176,424
	被仕向為替	2	3,147	3	2,739

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	178	1	303	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年3月31日					平成21年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	6,962	7,383	421	421	—	6,968	7,327	358	358	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,000	8,968	△1,031	—	1,031	4,000	2,313	△1,686	—	1,686
合計	16,962	16,352	△609	421	1,031	10,968	9,640	△1,327	358	1,686

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年3月31日					平成21年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	22,373	22,402	29	2,884	2,855	16,527	14,739	△1,788	881	2,669
債券	328,492	325,305	△3,186	1,804	4,990	326,071	325,087	△984	1,964	2,949
国債	173,377	169,399	△3,977	606	4,583	183,297	184,136	839	1,166	327
地方債	27,759	28,060	301	409	108	31,600	31,848	248	319	70
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	127,355	127,845	489	788	298	111,174	109,102	△2,072	478	2,550
その他	78,646	73,447	△5,199	847	6,046	81,931	70,167	△11,764	220	11,984
合計	429,512	421,155	△8,356	5,536	13,893	424,530	409,994	△14,536	3,066	17,603

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、15,464百万円(株式4,898百万円、その他10,566百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

(1)時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

(2)時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,832百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は4,832百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当該期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	48,476	2,598	1,335	74,466	1,524	3,288

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

6.時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
満期保有目的の債券 事業債(私募債)	11,565	20,639
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	733	733
その他有価証券 非上場株式 事業債(私募債) 信託受益権	1,380 6,860 14,790	1,358 3,030 13,931

7.保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券2,801百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常損失および税引前当期純損失への影響はありません。

8.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成20年3月31日				平成21年3月31日			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	50,129	173,769	99,648	27,145	35,653	188,416	119,711	11,943
国債	13,005	75,432	60,778	27,145	14,133	77,134	87,894	11,943
地方債	2,115	9,934	16,010	—	3,568	14,897	13,381	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	35,008	88,402	22,859	—	17,951	96,384	18,435	—
その他	—	32,945	22,750	27,834	1,778	33,135	19,696	23,463
合計	50,129	206,714	122,398	54,980	37,432	221,552	139,408	35,407

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
評価差額	△8,356	△14,536
その他有価証券	△8,356	△14,536
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (または(△)繰延税金負債)	3,766	3,499
その他有価証券評価差額金	△4,590	△11,037

デリバティブ取引情報

[平成20年3月期]

1.取引の状況に関する事項

- (1)取引の内容
当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等であります。
- (2)取引に対する取組方針・利用目的
当行は、お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用してあります。
上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としてあります。なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。
- (3)取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、および信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包してあります。
- (4)取引に係るリスク管理体制
当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスクおよび信用リスクの定量的把握並びにモニターを行っております。
- (5)定量的情報に関する補足説明
「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自身がリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定支払変動	53,400	51,900	755	755
		受取変動支払固定	53,400	51,900	△283	△283
		受取変動支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,177	1,177	△7	△7
		買建	1,177	1,177	7	7
	合計					472

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってあります。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[平成21年3月期]

1.取引の状況に関する事項

- (1)取引の内容
当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等であります。
- (2)取引に対する取組方針・利用目的
当行は、お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用してあります。
上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としてあります。なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。
- (3)取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、および信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包してあります。
- (4)取引に係るリスク管理体制
当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスクおよび信用リスクの定量的把握並びにモニターを行っております。
- (5)定量的情報に関する補足説明
「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自身がリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定支払変動	58,558	53,644	906	906
		受取変動支払固定	58,558	53,644	△476	△476
		受取変動支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,297	1,297	△3	△3
		買建	1,297	1,297	3	3
	合計					429

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってあります。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		145,508	135,655	135	135
	為替予約	売 建	2,151	6	99	99
		買 建	2,798	-	30	30
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合計					264	264

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		143,795	90,400	98	98
	為替予約	売 建	1,131	5	0	0
		買 建	1,520	-	14	14
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合計					113	113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

オフバランス取引

(1) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成20年 3月31日	平成21年 3月31日	平成20年 3月31日	平成21年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	2,523	2,609	112	71	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	28	17	1	0	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	11	12	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	2,563	2,639	113	72	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	23	9
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	23	9

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成20年 3月31日	平成21年 3月31日	
コミットメント	4,139	4,089	貸越契約の枠空きなど
保証取引	298	267	支払承諾など
その他	—	—	
合計	4,438	4,357	

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 4,898円 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円

発行済株式の総数(平成21年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

株式所有者別内訳(平成21年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	47	37	913	134	2	9,010	10,143	
所有株式数	一単元	249,749	4,032	128,984	37,054	11	85,835	505,665	155,545株
割合	—%	49.39	0.79	25.50	7.32	0.00	16.97	100.00	

(注)自己株式48,934株は「個人その他」に489単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれています。

②第一回第一種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	2	—	—	—	—	—	2	
所有株式数	一単元	12,500	—	—	—	—	—	12,500	一株
割合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

③第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	2	—	—	—	—	—	2	
所有株式数	一単元	50,000	—	—	—	—	—	50,000	一株
割合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

④第三回第三種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数	一単元	171,500	—	—	—	—	—	171,500	一株
割合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

大株主一覧(平成21年3月31日現在)

①普通株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956株	9.44%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,241,600	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,231,600	4.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,830,400	3.60
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,041,400	2.05
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	994,800	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	692,151	1.36
計		21,700,861	42.78

②第一回第一種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

③第二回第二種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

④第三回第三種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00

トップ
メッセージ地域への
取組み平成20年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務およびリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

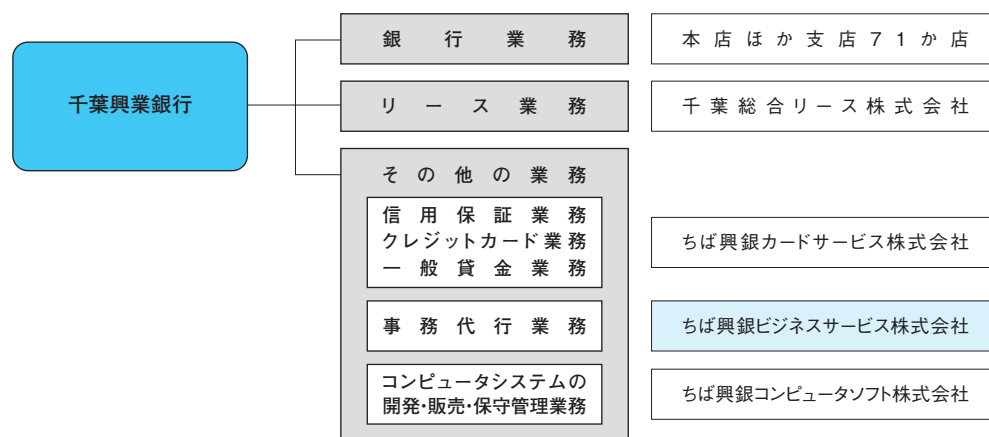
[リース業務]

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

[その他の業務]

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、信用保証業務、クレジットカード業務、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※平成21年1月1日に、当行の連結子会社である千葉保証サービス株式会社とちば興銀ユーザーカード株式会社の2社を合併し、合併後の新商号をちば興銀カードサービス株式会社といたしました。

ちば興銀カードサービス株式会社は、両合併会社の事業を継続しております。

関係会社の状況 連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証業務・クレジットカード・一般貸金業務	100	昭和54年4月23日	100.0% (-) [-]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	事務代行業務	10	昭和61年1月21日	100.0% (-) [-]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業務	90	昭和57年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務	30	平成3年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	1,540,965	平成15年1月8日	20.8% (20.8) [0.0]

(注)1.当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となっております。

2.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループです。

3.「議決権の所有(または被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

4.千葉保証サービス株式会社とちば興銀ユーザーカード株式会社は、千葉保証サービス株式会社を存続会社として平成21年1月1日に合併し、商号をちば興銀カードサービス株式会社に変更しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度の業績については、経営体質・財務体質のさらなる強化に努めた結果、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金1兆9,359億円、貸出金1兆4,950億円、有価証券4,461億円となりました。

損益面におきましては、中小企業貸出を中心に貸出金の増強を図ったことにより貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したほか、金融市場の変動の影響による投資信託販売の減少等に伴う役員取引等収益の減少により経常収益は、前連結会計年度比45億73百万円減少し、566億89百万円となりました。経常費用は、株式相場の急落に伴う有価証券の償却増加等を要因に、その他業務費用が増加するなど、653億57百万円と前連結会計年度比151億6百万円増加しました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比196億79百万円減少し、86億68百万円の経常損失となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比188億34百万円減少し84億35百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前連結会計年度比38億5百万円減少して489億14百万円、経常利益は前連結会計年度比192億39百万円減少して90億99百万円の経常損失となりました。リース業務の経常収益は前連結会計年度比8億27百万円減少して7億48百万円、経常利益は前連結会計年度比32百万円減少して46百万円となりました。また、その他の業務の経常収益は前連結会計年度比59百万円増加して48億3百万円、経常利益は前連結会計年度比84百万円増加して8億25百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.72ポイント低下し、9.47%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成17年3月期 [自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	平成18年3月期 [自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]	平成19年3月期 [自平成18年4月1日 至平成19年3月31日]	平成20年3月期 [自平成19年4月1日 至平成20年3月31日]	平成21年3月期 [自平成20年4月1日 至平成21年3月31日]
連結経常収益	53,887	52,657	54,625	61,262	56,689
連結経常利益(△は連結経常損失)	3,936	7,268	8,969	11,011	△8,668
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	4,566	8,596	9,489	10,399	△8,435
連結純資産額	105,451	113,389	126,188	121,995	105,811
連結総資産額	2,094,775	2,109,125	2,116,908	2,135,856	2,165,813
1株当たり純資産額	374.85円	531.47円	764.82円	682.23円	360.20円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	62.05円	141.55円	159.19円	177.15円	△194.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.21円	70.29円	89.90円	115.43円	-円
自己資本比率			5.9%	5.6%	4.8%
連結自己資本比率(国内基準)	9.49%	9.76%	9.46%	10.19%	9.47%
連結自己資本利益率	4.48%	7.85%	7.95%	8.44%	△7.47%
連結株価収益率	14.32倍	16.84倍	10.31倍	7.68倍	-1倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,302	54,411	△10,629	47,605	△11,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,580	△53,182	9,333	△32,655	△11,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,422	△5,730	△3,430	△1,428	△3,862
現金及び現金同等物の期末残高	51,088	46,775	42,196	55,792	28,985
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,351人(968人)	1,368人(1,054人)	1,399人(1,096人)	1,431人(1,044人)	1,381人(1,080人)

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

3.平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4.平成21年3月期の連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,861	0.13	2,290	0.15
延滞債権額	45,869	3.20	47,485	3.17
3カ月以上延滞債権額	247	0.01	28	0.00
貸出条件緩和債権額	13,859	0.96	5,234	0.35
合計	61,837	4.32	55,038	3.68

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益	(1) 外部顧客に対する経常収益	52,484	7,312	1,464	61,262	—	61,262
	(2) セグメント間の内部経常収益	234	863	3,278	4,377	(4,377)	—
	計	52,719	8,176	4,743	65,639	(4,377)	61,262
経常費用		42,579	8,096	4,002	54,678	(4,427)	50,251
経常利益		10,140	79	741	10,960	(50)	11,011
II. 資産、減価償却費及び資本的支出	資産	2,098,245	19,658	35,223	2,153,128	(17,271)	2,135,856
	減価償却費	1,504	4,446	7	5,959	—	5,959
	資本的支出	1,615	4,470	5	6,090	—	6,090

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益	(1) 外部顧客に対する経常収益	48,385	6,859	1,443	56,689	—	56,689
	(2) セグメント間の内部経常収益	528	488	3,360	4,376	(4,376)	—
	計	48,914	7,348	4,803	61,066	(4,376)	56,689
経常費用		58,013	7,301	3,977	69,293	(3,935)	65,357
経常利益(△は経常損失)		△9,099	46	825	△8,227	(441)	△8,668
II. 資産、減価償却費及び資本的支出	資産	2,132,738	19,721	27,773	2,180,232	(14,418)	2,165,813
	減価償却費	1,890	10	36	1,937	—	1,937
	資本的支出	1,606	2	22	1,631	—	1,631

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務 ……銀行業務

(2) リース業務 ……リース業務

(3) その他の業務 ……信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

3. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

(借主側)

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は22百万円、「無形固定資産」中のリース資産は36百万円、「その他負債」中のリース債務は948百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(貸主側)

これにより、従来の方法に比べ、「その他資産」中のリース投資資産が増加し、「有形固定資産」および「無形固定資産」が減少しております。なお、当連結会計年度末のリース投資資産残高は11,399百万円であります。また、損益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,832百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は4,832百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

[所在地別セグメント情報]

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

[関連当事者情報]

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	68,543	36,803
	コールローン及び買入手形	40,000	60,000
	買入金銭債権	15,012	14,640
	商品有価証券	178	303
	有価証券	458,300	446,152
	貸出金	1,429,255	1,495,015
	外国為替	2,217	3,501
	その他資産	24,745	31,696
	有形固定資産	28,983	18,978
	建物	5,645	6,131
	土地	10,525	10,738
	リース資産		22
	建設仮勘定	246	5
	その他の有形固定資産	12,566	2,079
	無形固定資産	2,714	1,766
	ソフトウェア	1,424	1,272
	リース資産		36
	その他の無形固定資産	1,290	457
繰延税金資産	29,739	29,101	
支払承諾見返	56,439	47,602	
貸倒引当金	△20,274	△19,748	
資産の部合計	2,135,856	2,165,813	
(負債の部)	預金	1,895,810	1,935,965
	譲渡性預金	15,500	34,440
	借入金	20,498	16,797
	外国為替	62	40
	その他負債	20,533	20,027
	退職給付引当金	4,355	4,567
	役員退職慰労引当金	99	103
	睡眠預金払戻損失引当金	562	456
	支払承諾	56,439	47,602
負債の部合計	2,013,861	2,060,002	
(純資産の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	34,912	25,058
	自己株式	△41	△60
	株主資本合計	125,605	115,732
	その他有価証券評価差額金	△4,579	△11,035
	繰延ヘッジ損益	△0	-
	評価・換算差額等合計	△4,579	△11,035
	少数株主持分	968	1,114
純資産の部合計	121,995	105,811	
負債及び純資産の部合計	2,135,856	2,165,813	

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	61,262	56,689
資金運用収益	40,563	39,138
貸出金利息	31,379	31,681
有価証券利息配当金	7,921	6,653
コールローン利息及び買入手形利息	658	307
預け金利息	231	212
その他の受入利息	372	283
役務取引等収益	8,667	7,295
その他業務収益	1,876	1,933
その他経常収益	10,154	8,322
経常費用	50,251	65,357
資金調達費用	5,799	5,494
預金利息	4,940	4,935
譲渡性預金利息	40	41
コールマネー利息及び売渡手形利息	16	10
債券貸借取引支払利息	5	2
借入金利息	571	434
その他の支払利息	223	70
役務取引等費用	2,580	2,531
その他業務費用	2,318	13,254
営業経費	24,649	25,389
その他経常費用	14,902	18,686
貸倒引当金繰入額	2,849	1,920
その他の経常費用	12,053	16,765
経常利益又は経常損失(△)	11,011	△8,668
特別利益	1,645	1,320
固定資産処分益	572	-
償却債権取立益	1,072	1,019
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	301
特別損失	709	53
固定資産処分損	33	53
その他の特別損失	675	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,947	△7,400
法人税、住民税及び事業税	244	313
法人税等調整額	1,183	457
法人税等合計		770
少数株主利益	119	263
当期純利益又は当期純損失(△)	10,399	△8,435

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,941	57,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
前期末残高	32,792	32,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
前期末残高	25,932	34,912
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は当期純損失(△)	10,399	△8,435
当期変動額合計	8,980	△9,854
当期末残高	34,912	25,058
自己株式		
前期末残高	△32	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△19
当期変動額合計	△9	△19
当期末残高	△41	△60
株主資本合計		
前期末残高	116,634	125,605
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は当期純損失(△)	10,399	△8,435
自己株式の取得	△9	△19
当期変動額合計	8,970	△9,873
当期末残高	125,605	115,732

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,581	△4,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,161	△6,455
当期変動額合計	△13,161	△6,455
当期末残高	△4,579	△11,035
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,582	△4,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,161	△6,455
当期変動額合計	△13,161	△6,455
当期末残高	△4,579	△11,035
少数株主持分		
前期末残高	971	968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	145
当期変動額合計	△2	145
当期末残高	968	1,114
純資産合計		
前期末残高	126,188	121,995
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は当期純損失(△)	10,399	△8,435
自己株式の取得	△9	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,164	△6,309
当期変動額合計	△4,193	△16,183
当期末残高	121,995	105,811

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,947	△7,400
減価償却費	5,959	1,937
貸倒引当金の増減(△)	233	△525
債権取立不能見込額の直接減額	4,396	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64	212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	99	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	562	△106
資金運用収益	△40,563	△39,138
資金調達費用	5,799	5,494
有価証券関係損益(△)	777	17,505
為替差損益(△は益)	△74	△227
固定資産処分損益(△は益)	△539	53
商品有価証券の純増(△)減	979	△124
貸出金の純増(△)減	△45,242	△65,759
預金の純増減(△)	26,238	40,155
譲渡性預金の純増減(△)	△1,500	18,940
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,486	△1,100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	497	4,933
コールローン等の純増(△)減	35,252	△19,628
外国為替(資産)の純増(△)減	△407	△1,283
外国為替(負債)の純増減(△)	39	△22
資金運用による収入	40,995	39,377
資金調達による支出	△4,750	△5,250
その他	5,548	873
小計	47,801	△11,082
法人税等の支払額	△195	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,605	△11,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△261,070	△203,743
有価証券の売却による収入	67,399	84,434
有価証券の償還による収入	165,723	109,158
有形固定資産の取得による支出	△5,291	△1,267
有形固定資産の売却による収入	1,352	—
無形固定資産の取得による支出	△799	△396
無形固定資産の売却による収入	29	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,655	△11,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入れによる収入	5,500	—
劣後特約借入金の返済による支出	△5,500	△2,424
配当金の支払額	△1,419	△1,419
自己株式の取得による支出	△9	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△3,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,595	△26,807
現金及び現金同等物の期首残高	42,196	55,792
現金及び現金同等物の期末残高	55,792	28,985

*連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純損失が74億円、貸出金の増加が657億円、預金の増加が401億円、コールローン等の増加が196億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは△113億円(前連結会計年度比589億円減少)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,935億円、有価証券の取得による支出2,037億円、有形固定資産取得による支出12億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△118億円(前連結会計年度比208億円増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金支払14億円と劣後特約借入金の返済による支出24億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは△38億円(前連結会計年度比24億円減少)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比268億円減少の289億円となりました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 4社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
なお、千葉保証サービス株式会社とちば興銀ユーシーカード株式会社は合併して、ちば興銀カードサービス株式会社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) テリタイプ取引の評価基準及び評価方法
テリタイプ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年 その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,841百万円です。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年および13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の処理方法
(借主側)
当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(貸主側)
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損失は469百万円増加しております。
- (11) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスクヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 消費税等の会計処理
当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税込方式によっております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。
(借主側)
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は22百万円、「無形固定資産」中のリース資産は36百万円、「その他負債」中のリース債務は948百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。
(貸主側)
これにより、従来の方法に比べ、「その他資産」中のリース投資資産が増加し、「有形固定資産」および「無形固定資産」が減少しております。なお、当連結会計年度末のリース投資資産残高は11,399百万円です。また、損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

- (連結キャッシュ・フロー計算書)
営業活動によるキャッシュ・フローの「債権取立不能見込額の直接減額」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「貸出金の純増(△)減」に含めております。
なお、当連結会計年度の「貸出金の純増(△)減」に含まれている「債権取立不能見込額の直接減額」は4,597百万円です。

追加情報

- (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,832百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は4,832百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

注記事項
連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,290百万円、延滞債権額は47,485百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は28百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,234百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は55,038百万円です。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,845百万円です。
- ローン・バーティシベーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、4,130百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 33,299百万円
担保資産に対応する債務
預金 339百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券52,290百万円およびその他資産55百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3百万円および保証金は2,148百万円です。
- 当座貸越契約および貸付に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、387,198百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが299,308百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,903百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,700百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は23,669百万円です。

連結損益計算書関係

- その他の経常費用には、貸出金償却3,706百万円および株式等償却4,920百万円を含んでおります。

連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	
合計	74,122	-	-	74,122	
自己株式					
普通株式	33	15	-	49	(注)
合計	33	15	-	49	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	第一回第一種優先株式	125	100	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第二回第二種優先株式	520	104	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第三回第三種優先株式	774	45.15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	第一回第一種優先株式	125	利益剰余金	100	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第二回第二種優先株式	520	利益剰余金	104	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第三回第三種優先株式	774	利益剰余金	45.15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	36,803百万円
定期預け金	△5,200百万円
その他預け金	△2,618百万円
現金及び現金同等物	28,985百万円

リース取引関係

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	38百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	38百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	28百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	28百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	-百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	9百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	9百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	6百万円
1年超	17百万円
合計	24百万円
・リース資産減損勘定年度末残高	
	-百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	9百万円
リース資産減損勘定取崩額	-百万円
減価償却費相当額	5百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	-百万円

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
(追加情報)
当連結会計年度より300万円以下のリース取引については、注記を省略しております。なお、当連結会計年度において、300万円以下のリース取引における取得価額相当額は145百万円、減価償却累計額相当額は115百万円、未経過リース料年度末残高相当額は101百万円です。

(貸主側)

・転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額	
リース投資資産	
その他資産	892百万円
リース債務	
その他負債	888百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。
連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△15,729百万円
年金資産	(B)	5,324百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△10,405百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,945百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	4,254百万円
未認識過去勤務債務	(F)	17百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D) +(E)+(F)	△4,187百万円
前払年金費用	(H)	380百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	△4,567百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	472百万円
利息費用	385百万円
期待運用収益	△222百万円
過去勤務債務の費用処理額	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	340百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	324百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	34百万円
退職給付費用	1,351百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年および13年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,503百万円
繰越欠損金	7,489百万円
其他有価証券評価差額金	5,841百万円
有価証券評価損	9,028百万円
退職給付引当金	1,678百万円
減価償却	298百万円
その他	1,059百万円
繰延税金資産小計	53,899百万円
評価性引当額	△24,798百万円
繰延税金資産合計	29,101百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産の純額	29,101百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%
住民税均等割等	△0.2%
評価性引当額の増減によるもの	△53.1%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	360.20円
1株当たり当期純損失金額	194.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	105,811百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	87,558百万円
うち少数株主持分	1,114百万円
うち優先株式払込金額	85,025百万円
うち優先配当額	1,419百万円
普通株式に係る期末の純資産額	18,252百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	50,672 千株

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額	
当期純損失	8,435百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,419百万円
うち中間優先配当額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	9,854百万円
普通株式の期中平均株式数	50,681千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回第一種優先株式 (潜在株式数5,000千株) 第三回第三種優先株式 (潜在株式数40,437千株)

(注) 3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項	連結	……	86
定量的な開示事項	連結	……	90
定性的な開示事項	単体	……	98
定量的な開示事項	単体	……	101

自己資本の充実の状況等について 〔バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示〕

◆銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

定性的な開示事項 **連結**

◆連結の範囲に関する事項

①自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点。

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

②連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループのうち、連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
千葉総合リース株式会社	リ　　ー　　ス　　業　　務
ちば興銀カードサービス株式会社	信用保証業務・クレジットカード・金銭貸付業務
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	事　務　代　行　業　務
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

③自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条又は、第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

④自己資本比率告示第8条第1項2号イからハまで又は第31条第1項2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項2号イからハまで又は第31条第1項2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

⑤銀行法(昭和56年法律第59号)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。

⑥連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等は特段ありません。

◆自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概 要
普通株式(50,722千株)		完全議決権株式
優先株式	第1回第1種(5,000百万円)	転換条項付優先株式(議決権なし)
	第2回第2種(20,000百万円)	社債型優先株式(議決権なし)
	第3回第3種(60,025百万円)	転換条項付優先株式(議決権なし)
期限付劣後債務	劣後特約付借入金 (9,700百万円)	期間10年~20年(期日一括返済)

◆連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行グループは内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、平成20年度の連結自己資本比率は9.47%を計上しております。経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しており、今後につきましても利益の積み上げにより自己資本を充実させてまいります。

◆信用リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続きの概要

[信用リスクとは]

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

[信用リスク管理の基本方針]

信用リスクを当行の抱える最も重要なリスクと認識し、管理体制の強化に努めております。

具体的には営業推進部門から独立した審査部・審査管理部において管理する体制とし、お取引先の実態把握に基づく債務者格付や自己査定を定期的実施しております。

また、お取引先の実態把握が信用リスク管理には不可欠との認識のもと、融資に強い人材の育成、与信判断力のレベルアップを目的とした審査トレーナー、集合研修、臨店指導等を行っております。

一方、お取引先の経営改善支援を地域金融機関として重要な責務と認識し改善支援活動に取組んでおります。また、既に利用している「格付・自己査定システム」や「電子稟議システム」等の信用リスクに関するシステムを今後も継続的に活用し、適切なリスク管理の運営を行ってまいります。

[貸倒引当金の計上基準]

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価格から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

連結子会社の貸倒引当金は一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスクウエイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、融資関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)の5外部格付機関等を採用し、市場関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)の4外部格付機関等を採用しております。

◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

[信用リスク削減方法とは]

自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減手法とは、当行の抱えているリスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

[方法及び手続き]

エクスポート・ジャーの信用リスクの削減手法として有効に認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引および長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。

スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポート・ジャー方式により与信相当額を算出し信用リスク管理部署へ報告する体制としております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

[取引の内容]

当行は平成16年9月期に住宅ローン債権の証券化に取り組んでいるほか、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)の取扱いにより、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほか住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)のほかは、新規の証券化または再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内要]

当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプライメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

[取引に係るリスク管理体制]

証券化取引の取扱いにつきましては、プライメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。

②証券化エクスポージャーについて信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

また当行は、自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を使用し、該当する証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスクアセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスクアセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

③証券化取引に関する会計方針

[会計方針]

証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

④証券化エクスポージャーの種類ごとのリスクウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスクウエイトの判断については、「Moody's」「S&P」「JCR」「R&I」の適格格付機関4社を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

◆オペレーショナルリスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理の方針]

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス(銀行業務の過程)・人(役職員、スタッフ・派遣社員を含む)・システムが不適切であること若しくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥レピュテーションリスク(風評リスク)の6つに分けて管理しております。オペレーショナルリスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきであるリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

[リスク管理体制]

オペレーショナルリスクの管理にあたっては、オペレーショナルリスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナルリスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署においてそれぞれのリスクを管理する体制としております。

[リスクの管理手続の概要]

オペレーショナルリスクの一元的管理として、オペレーショナルリスク情報の収集体制構築に着手しております。各オペレーショナルリスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「レピュテーションリスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナルリスクの状況は月次で頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ取締役会に報告する体制としております。

②オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、基礎的手法を使用して、オペレーショナルリスク相当額を算出しております。

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制（組織体制、管理手法、報告体制等）を整備のうえ、市場リスクを正確に把握し適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスクおよび分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュアット・リスク）により行っております。信頼水準は99%、保有期間については、処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は12ヶ月、純投資株式は1ヶ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクリミットを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

※VaR（バリュアット・リスク）：過去のデータに基づく統計的手法により、一定期間・一定確率のもとで保有するポートフォリオが被る可能性のある最大損失額（最大時価減少額）を推定したものです。一定確率は片道99%確率を使用しております。

◆銀行勘定における金利リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続きの概要

【リスク管理の方針】

金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制（組織体制、管理手法、報告体制等）を整備のうえ、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針としております。具体的には、ALM（Asset Liability Management）の一環として、金利リスク・為替リスク・価格変動リスクのコントロールを実施しております。

【リスク管理手続の概要】

市場リスクを適切にコントロールするため、半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミット、損失限度額、アラームポイント（対応方針を見直すリスク量もしくは損失額の水準）を設定し、管理しております。また、有価証券等の市場取引については、商品別等のポジション限度額（保有限度額）、個別銘柄毎の損失限度額も合わせて設定し、管理しております。

各部門は、これらリスクリミット等の許容されたリスク量の範囲内で、機動的かつ効率的な運用を目指しております。なお、市場リスクの状況は月次でALM委員会、リスク管理委員会を通じ取締役会に報告する体制としております。

②連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、市場リスクは、VaR（分散・共分散法）、BPVにより日次または月次でリスク量を計測している他、金利ギャップ等により計測しております。また、VaRにつきましては、リスクリミット管理に活用し、経営体力と比較し過大にならないよう適切に管理するとともに、半期毎にバックテスティングを実施し計測手法の妥当性や有効性を検証しております。その他、ストレステストの実施などにより、リスク管理の実効性の確保、計測手法の高度化、精緻化に努めております。

※BPV（ベース・ポイント・バリュアット）：金利等の変化に対する時価の変化額をリスクとして表す手法。例えば、10bpvといった場合、金利が10bpv（=0.1%）変化した場合の時価の変化額を指します。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

定量的な開示事項 連結

◆自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	34,912	25,058
	自己株式(△)	41	60
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,720	1,620
	その他有価証券の評価差損(△)	4,429	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	818	1,082
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,754	1,570
計 (A)	118,520	113,624	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	5,117	4,910
	負債性資本調達手段等	7,500	6,340
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,500	6,340
計	12,617	11,250	
うち自己資本への算入額 (B)	12,617	11,250	
控除項目 (C)	76	154	
自己資本額 (D)	131,062	124,720	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,163,211	1,201,255
	オフ・バランス取引等項目	45,316	37,557
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,208,527	1,238,812
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	77,581	76,821
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,206	6,145
計((E)+(F)) (H)	1,286,109	1,315,633	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	10.19	9.47	
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	9.21	8.63	

(注)1.自己資本比率告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2.自己資本比率告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4.自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

連結自己資本比率を算出する銀行における
事業年度の開示事項

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト(%)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
		リスクアセット	所要自己資本の額	リスクアセット	所要自己資本の額
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	59	2	40	1
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	613	24	548	21
7.国際開発銀行向け	0~100	71	2	51	2
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	574	22	788	31
10.地方三公社向け	20	0	0	0	0
11.金融機関及び証券会社向け	20~100	31,966	1,278	26,844	1,073
12.法人等向け	20~100	176,061	7,042	209,841	8,393
13.中小企業等向け及び個人向け	75	273,320	10,932	265,592	10,623
14.抵当権付き住宅ローン	35	47,686	1,907	46,353	1,854
15.不動産取得等事業向け	100	5,134	205	137,476	5,499
16.三月以上延滞等	50~150	10,458	418	11,311	452
17.取立未済手形	20	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	10	11,218	448	9,010	360
19.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
20.出資等	100	33,381	1,335	22,688	907
21.上記以外	100	555,430	22,217	454,887	18,195
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	9,927	397	10,466	418
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	3,907	156	3,927	157
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち 個々の資産の把握が困難な資産	—	3,399	135	1,423	56
合計	—	1,163,211	46,528	1,201,255	48,050

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項目	掛け目(%)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
		リスクアセット	所要自己資本の額	リスクアセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,335	53	1,059	42
3.短期の貿易関連偶発債務	20	511	20	43	1
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	2,766	110	2,870	114
5.NIFまたは、RUF	50	—	—	—	—
<75>	<75>	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,574	62	3,591	143
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	25,932	1,037	21,264	850
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	100	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は 部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の 提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	299	11	100	4
12.派生商品取引	—	6,181	247	4,426	177
(1)外国為替関連取引	—	5,072	202	3,192	127
(2)金利関連取引	—	1,109	44	1,234	49
(3)金関連取引	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	6,715	268	4,199	167
合計	—	45,316	1,812	37,557	1,502

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	3,103	3,072
うち基礎的手法	3,103	3,072

③連結自己資本比率及び連結基本的項目比率 (単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
連結自己資本比率	10.19%	9.47%
連結基本的項目比率	9.21%	8.63%

④連結総所要自己資本額 (単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
連結総所要自己資本額	51,444	52,625

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エク スポ ージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エク スポ ージャー
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	2,190,824	1,826,564	352,879	11,380	14,767	2,227,334	1,862,202	357,886	7,244	14,611
国外計	34,840	1,681	33,159	—	—	32,032	2,696	29,335	—	—
地域別合計	2,225,664	1,828,245	386,038	11,380	14,767	2,259,366	1,864,899	387,222	7,244	14,611
製造業	138,332	133,139	4,316	876	586	165,828	158,553	6,550	725	653
農業	4,684	4,684	—	—	155	4,477	4,477	—	—	99
林業	8	8	—	—	—	6	6	—	—	—
漁業	107	107	—	—	—	89	89	—	—	—
鉱業	3,653	3,652	—	0	—	3,304	3,303	—	0	—
建設業	89,052	87,602	1,440	9	1,646	90,777	88,842	1,921	13	2,055
電気・ガス・熱供給・水道業	13,980	13,980	—	—	—	11,819	11,819	—	—	—
情報通信業	5,470	4,451	1,007	12	23	5,970	4,818	1,136	14	185
運輸業	34,053	33,325	470	256	219	49,699	47,085	2,363	249	43
卸・小売業	205,999	186,855	15,905	3,237	406	214,047	195,617	16,201	2,228	460
金融・保険業	302,327	143,570	152,553	6,204	9	290,834	158,245	129,451	3,137	275
不動産業	293,718	290,433	2,973	311	1,579	269,603	265,552	3,618	432	3,313
各種サービス業	195,347	191,522	3,353	471	4,313	206,146	201,964	3,738	443	2,752
個人	416,304	416,304	—	—	4,102	436,139	436,139	—	—	3,452
国・地方公共団体等	266,470	62,453	204,016	—	—	284,475	62,235	222,239	—	—
その他	256,153	256,153	—	—	1,724	226,147	226,147	—	—	1,318
業種別計	2,225,664	1,828,245	386,038	11,380	14,767	2,259,366	1,864,899	387,222	7,244	14,611
1年以上	469,017	418,204	50,220	592	473	473,619	436,175	36,814	629	867
1年超3年以下	252,313	156,446	90,354	5,512	554	253,055	169,503	80,888	2,664	818
3年超5年以下	278,923	172,804	101,343	4,775	154	317,091	188,130	125,607	3,353	411
5年超7年以下	96,715	75,904	20,704	107	625	103,824	78,479	25,182	162	66
7年超10年以下	210,680	126,766	83,570	343	412	233,044	135,017	97,628	398	851
10年超	643,142	603,249	39,844	48	2,329	635,906	614,769	21,100	36	1,175
期間の定めのないもの	274,871	274,871	—	—	10,217	242,824	242,824	—	—	10,421
残存期間別合計	2,225,664	1,828,245	386,038	11,380	14,767	2,259,366	1,864,899	387,222	7,244	14,611

(注) ※1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

※2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー。

※3. 上記の項目以外の資産については、「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年度	5,360	5,117	—	5,360	5,117
	平成20年度	5,117	4,910	—	5,117	4,910
個別貸倒引当金	平成19年度	14,679	15,156	2,615	12,064	15,156
	平成20年度	15,156	14,837	2,445	12,710	14,837
合計	平成19年度	20,040	20,274	2,615	17,424	20,274
	平成20年度	20,274	19,748	2,445	17,828	19,748

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計	14,679	15,156	15,156	14,837	14,679	15,156	15,156	14,837
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	14,679	15,156	15,156	14,837	14,679	15,156	15,156	14,837
製造業	356	478	478	95	356	478	478	95
農業	17	7	7	3	17	7	7	3
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	78	—	—	—	78
建設業	1,011	793	793	545	1,011	793	793	545
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	408	380	380	26	408	380	380	26
運輸業	49	55	55	12	49	55	55	12
卸・小売業	3,489	3,399	3,399	4,698	3,489	3,399	3,399	4,698
金融・保険業	558	672	672	117	558	672	672	117
不動産業	2,578	2,432	2,432	2,080	2,578	2,432	2,432	2,080
各種サービス業	1,481	2,712	2,712	2,160	1,481	2,712	2,712	2,160
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	4,050	3,596	3,596	3,369	4,050	3,596	3,596	3,369
その他	676	627	627	1,650	676	627	627	1,650
業種別計	14,679	15,156	15,156	14,837	14,679	15,156	15,156	14,837

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成19年度	平成20年度
製造業	535	903
農業	—	12
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	839	184
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	37	57
運輸業	—	29
卸・小売業	164	257
金融・保険業	347	—
不動産業	309	1,597
各種サービス業	370	284
国・地方公共団体等	—	—
個人	163	84
その他	444	294
業種別計	3,212	3,706

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	66,837	391,493	84,646	413,678
10%	3,268	2,475	5,755	2,515
20%	156,769	47,021	126,725	33,314
35%	—	136,498	—	132,604
50%	122,238	5,275	166,017	3,492
75%	—	442,729	—	436,407
100%	54,049	792,530	60,316	788,059
150%	—	4,273	275	5,305
350%	—	—	—	0
自己資本控除	—	200	—	250
合計	403,163	1,822,500	443,737	1,815,628

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成19年度	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成20年度
現金及び自行預金	10,238	10,103
金	—	—
適格債権	40,000	60,000
適格株式	5,647	4,222
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	55,885	74,326
定格保証	57,960	47,620
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	57,960	47,620

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,447百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年度 与信相当額	平成20年度 与信相当額
派生商品取引	11,380	7,244
外国為替関連取引及び金関連取引	9,899	5,606
金利関連取引	1,481	1,638
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	11,380	7,244

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブはございません。

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	39,668	43,715
リース債権	—	924
合計	39,668	44,640

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	32	—	138	—
リース債権	—	—	—	—
合計	32	—	138	—

(3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	39,668	43,715
リース債権	—	924
合計	39,668	44,640

(4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%(自己資本比率告示附則第15条適用)	—	—	924	36
50%(自己資本比率告示附則第15条適用)	33,285	665	27,482	549
自己資本控除	200	148	313	244
合計	33,485	814	28,721	831

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	1,754	1,542
リース債権	—	27
合計	1,754	1,570

(6)自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
当期に証券化を行った住宅ローン債権のうち61百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

(7)早期償還条項付の証券化エクスポージャー
早期償還条項付の証券化エクスポージャーはございません。

(8)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
長期固定金利住宅ローン(フラット35プラス)
・住宅金融支援機構の証券化支援事業(保証型)を活用した住宅ローンです。
・住宅ローン債権には、住宅金融支援機構の保険が付けられており当行は、その債権を信託会社に信託して証券化しました。
・平成21年3月期の信託譲渡額は10,402百万円でした。
・「リース取引に関する会計基準」が変更されたことにより、当期から「リース債権証券化」を証券化エクスポージャーにしております。

(9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
原資産については、(8)のとおりです。長期固定金利住宅ローン(フラット35プラス)にかかる売却益は47百万円、リース債権にかかる売却益は46百万円です。

(10)自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセットの額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は14,666百万円です。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

② 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
住宅ローン債権	4,661	4,141
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,918	1,902
合計	6,579	6,044

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	4,671	37	4,141	33
50%	—	—	—	—
100% ^(注)	1,908	118	1,902	124
自己資本控除	—	—	—	—
合計	6,579	156	6,044	157

(注) リスク・ウェイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額

当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスクアセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスクアセット額)は3,080百万円です。

◆ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	22,774	22,774	14,897	14,897
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,381		1,358	

※投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

② 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	1,065	▲ 440
償却額	301	4,920

③ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	301	▲ 14,478

④ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—

◆ 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
金利ショックに対する経済価値の増減額		
<VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 1ヶ月	21,467	23,225
預貸金等	17,137	16,849
その他保有目的内外債券	4,330	6,376

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

定性的な開示事項 **単体**

◆自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概要
普通株式 (50,722千株)		完全議決権株式
優先株式	第1回第1種 (5,000百万円)	転換条項付優先株式 (議決権なし)
	第2回第2種 (20,000百万円)	社債型優先株式 (議決権なし)
	第3回第3種 (60,025百万円)	転換条項付優先株式 (議決権なし)
期限付劣後債務	劣後特約付借入金 (9,700百万円)	期間10年～20年 (期日一括返済)

◆自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本充実度の評価における自己資本は、Tier1およびTier1+Tier2と定義しております。自己資本充実度の評価におけるリスクは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを対象とし、自己資本比率、アウトライヤー基準および統合リスク量により自己資本充実度の評価を行っております。

なお、自己資本比率は9.31%、アウトライヤー基準値は20%以内、統合リスク量はTier1の60%程度で推移しており、リスクに対する自己資本の充実度は問題ないものと評価しております。

◆信用リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続きの概要

[信用リスクとは]

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

[信用リスク管理の基本方針]

信用リスクを当行の抱える最も重要なリスクと認識し、管理体制の強化に努めております。

具体的には営業推進部門から独立した審査部・審査管理部において管理する体制とし、お取引先の実態把握に基づく債務者格付や自己査定を定期的実施しております。

また、お取引先の実態把握が信用リスク管理には不可欠との認識のもと、融資に強い人材の育成、与信判断力のレベルアップを目的とした審査トレーナー、集合研修、臨店指導等を行っております。

一方、お取引先の経営改善支援を地域金融機関として重要な責務と認識し改善支援活動に取り組んでおります。また、既に利用している「格付・自己査定システム」や「電子稟議システム」等の信用リスクに関するシステムを今後も継続的に活用し、適切なリスク管理の運営を行ってまいります。

[貸倒引当金の計上基準]

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価格から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスクウエイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、融資関連業務では「R&I」、「JCR」、「Moody's」、「S&P」、「Fitch」の5外部格付機関等を採用し、市場関連業務では「R&I」、「JCR」、「Moody's」、「S&P」の4外部格付機関等を採用しております。

◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

[信用リスク削減手法とは]

自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行の抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

[方針及び手続き]

エクスポージャーの信用リスクの削減手法として有効に認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

[信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中]

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引および長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。

スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し信用リスク管理部へ報告する体制としております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①リスク管理の方針及び手続きの概要

証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

[取引の内容]

当行は平成16年9月期に住宅ローン債権の証券化に取り組んでいるほか、住宅金融支援機構のフラット35（保証型）の取扱いにより、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほかに住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35（保証型）のほかは、新規の証券化または再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内容]

当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプライメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

[取引に係るリスク管理体制]

証券化取引の取扱いにつきましては、プライメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。

②信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

また当行は、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を使用し、該当する証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスクアセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスクアセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

③証券化取引に関する会計方針

[会計方針]

証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

④証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスクウエイトの判断については、「Moody's」「S&P」「JCR」「R&I」の適格格付機関4社を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆オペレーショナルリスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続きの概要

[リスク管理の方針]

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス(銀行業務の過程)・人(役職員、スタッフ・派遣社員を含む)・システムが不適切であること若しくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥レピュテーションリスク(風評リスク)の6つに分けて管理しております。

オペレーショナルリスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきであるリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

[リスク管理体制]

オペレーショナルリスクの管理にあたっては、オペレーショナルリスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナルリスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署において、それぞれのリスクを管理する体制としております。

[リスクの管理手続の概要]

オペレーショナルリスクの一元的管理として、オペレーショナルリスク情報の収集体制構築に着手しております。各オペレーショナルリスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「レピュテーションリスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナルリスクの状況は月次で頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ取締役会に報告する体制としております。

②オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、基礎的手法を使用して、オペレーショナルリスク相当額を算出しております。

◆出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制(組織体制、管理手法、報告体制等)を整備のうえ、市場リスクを正確に把握し適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスクおよび分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。信頼水準は99%、保有期間については、処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は12ヶ月、純投資株式は1ヶ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクリミットを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

◆銀行勘定における金利リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続きの概要

[リスク管理の方針]

金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制(組織体制、管理手法、報告体制等)を整備のうえ、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針としております。具体的には、ALM(Asset Liability Management)の一環として、金利リスク・為替リスク・価格変動リスクのコントロールを実施しております。

[リスク管理手続の概要]

市場リスクを適切にコントロールするため、半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミット、損失限度額、アラームポイント(対応方針を見直すリスク量もしくは損失額の水準)を設定し、管理しております。また、有価証券等の市場取引については、商品別等のポジション限度額(保有限度額)、個別銘柄毎の損失限度額も合わせて設定し、管理しております。

各部門は、これらリスクリミット等の許容されたリスク量の範囲内で、機動的かつ効率的な運用を目指しております。なお、市場リスクの状況は月次でALM委員会、リスク管理委員会を通じ取締役会に報告する体制としております

②銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

市場リスクは、VaR(分散・共分散法)、BPVにより日次または月次でリスク量を計測している他、金利ギャップ等により計測しております。また、VaRにつきましては、リスクリミット管理に活用し、経営体力と比較し過大にならないよう適切に管理するとともに、半期毎にバックテストを実施し計測手法の妥当性や有効性を検証しております。その他、ストレステストの実施などにより、リスク管理の実効性の確保、計測手法の高度化、精緻化に努めております。

定量的な開示事項 単体

◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,871	2,155
	その他利益剰余金	30,668	20,282
	その他	—	—
	自己株式(△)	41	60
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,419	1,419
	その他有価証券の評価差損(△)	4,590	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,754	1,542
計 (A)	115,470	110,150	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	4,768	4,429
	負債性資本調達手段等	7,500	6,340
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,500	6,340
計	12,268	10,769	
うち自己資本への算入額 (B)	12,268	10,769	
控除項目	控除項目(注4) (C)	76	154
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	127,662	120,765	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,149,556	1,185,682
	オフ・バランス取引等項目	45,316	37,554
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,194,873	1,223,236
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	74,275	73,787
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,942	5,903
計((E)+(F)) (H)	1,269,148	1,297,025	
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		10.05	9.31
(参考) Tier1比率=A/H×100(%)		9.09	8.49

- (注)1.自己資本比率告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2.自己資本比率告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
- 3.自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 4.自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウエイト(%)	前会計年度末 (平成20年3月31日)		当会計年度末 (平成21年3月31日)	
		リスクアセット	所要自己資本の額	リスクアセット	所要自己資本の額
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	59	2	40	1
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	613	24	548	21
7.国際開発銀行向け	0~100	71	2	51	2
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	574	22	788	31
10.地方三公社向け	20	0	0	0	0
11.金融機関及び証券会社向け	20~100	31,966	1,278	26,825	1,073
12.法人等向け	20~100	176,061	7,042	209,841	8,393
13.中小企業等向け及び個人向け	75	273,320	10,932	265,592	10,623
14.抵当権付き住宅ローン	35	47,686	1,907	46,353	1,854
15.不動産取得等事業向け	100	5,134	205	137,476	5,499
16.三月以上延滞等	50~150	7,788	311	9,367	374
17.取立未済手形	20	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	10	11,218	448	9,010	360
19.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
20.出資等	100	33,743	1,349	23,264	930
21.上記以外	100	544,085	21,763	441,627	17,665
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	9,927	397	9,541	381
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	3,907	156	3,927	157
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	3,399	135	1,423	56
合計	—	1,149,556	45,982	1,185,682	47,427

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項目	掛目(%)	前会計年度末 (平成20年3月31日)		当会計年度末 (平成21年3月31日)	
		リスクアセット	所要自己資本の額	リスクアセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,335	53	1,059	42
3.短期の貿易関連偶発債務	20	511	20	43	1
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	2,766	110	2,870	114
5.NIFまたは、RUF	50	—	—	—	—
<75>	<75>	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,574	62	3,591	143
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	25,938	1,037	21,259	850
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	100	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は 部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の 提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	299	11	100	4
12.派生商品取引	—	6,175	247	4,429	177
(1)外国為替関連取引	—	5,072	202	3,192	127
(2)金利関連取引	—	1,103	44	1,237	49
(3)金関連取引	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	6,715	268	4,199	167
合計	—	45,316	1,812	37,554	1,502

単体自己資本比率を算出する銀行における 事業年度の開示事項

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	2,971	2,951
うち基礎的手法	2,971	2,951

③単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
単体自己資本比率	10.05%	9.31%
単体基本的項目比率	9.09%	8.49%

④単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
単体総所要自己資本額	50,765	51,881

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクス ポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクス ポージャー
国内計	2,175,700	1,811,433	352,879	11,387	11,163	2,211,105	1,845,971	357,886	7,247	11,666
国外計	34,840	1,681	33,159	—	—	32,032	2,696	29,335	—	—
地域別合計	2,210,540	1,813,115	386,038	11,387	11,163	2,243,137	1,848,668	387,222	7,247	11,666
製造業	138,332	133,139	4,316	876	586	165,828	158,553	6,550	725	653
農業	4,684	4,684	—	—	155	4,477	4,477	—	—	99
林業	8	8	—	—	—	6	6	—	—	—
漁業	107	107	—	—	—	89	89	—	—	—
鉱業	3,653	3,652	—	0	—	3,304	3,303	—	0	—
建設業	89,052	87,602	1,440	9	1,646	90,777	88,842	1,921	13	2,055
電気・ガス・熱供給・水道業	13,980	13,980	—	—	—	11,819	11,819	—	—	—
情報通信業	5,470	4,451	1,007	12	23	5,970	4,818	1,136	14	185
運輸業	34,053	33,325	470	256	219	49,699	47,085	2,363	249	43
卸・小売業	205,999	186,855	15,905	3,237	406	214,047	195,617	16,201	2,228	460
金融・保険業	305,165	146,407	152,553	6,204	9	291,457	158,869	129,451	3,137	275
不動産業	293,718	290,433	2,973	311	1,579	269,603	265,552	3,618	432	3,313
各種サービス業	203,800	199,969	3,353	478	4,313	216,129	211,944	3,738	445	2,752
個人	409,539	409,539	—	—	949	430,085	430,085	—	—	606
国・地方公共団体等	266,470	62,453	204,016	—	—	284,475	62,235	222,239	—	—
その他	236,503	236,503	—	—	1,273	205,366	205,366	—	—	1,219
業種別計	2,210,540	1,813,115	386,038	11,387	11,163	2,243,137	1,848,668	387,222	7,247	11,666
1年以上	474,792	423,978	50,220	592	473	480,140	442,696	36,814	629	867
1年超3年以下	253,489	157,616	90,354	5,519	554	253,204	169,649	80,888	2,666	818
3年超5年以下	278,923	172,804	101,343	4,775	154	317,091	188,130	125,607	3,353	411
5年超7年以下	96,715	75,904	20,704	107	625	103,824	78,479	25,182	162	66
7年超10年以下	210,680	126,766	83,570	343	412	233,044	135,017	97,628	398	851
10年超	643,136	603,243	39,844	48	2,329	635,900	614,763	21,100	36	1,175
期間の定めのないもの	252,802	252,802	—	—	6,613	219,931	219,931	—	—	7,476
残存期間別合計	2,210,540	1,813,115	386,038	11,387	11,163	2,243,137	1,848,668	387,222	7,247	11,666

(注)※1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

※2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー。

※3.上記の項目以外の資産については、「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年度	5,096	4,768	—	5,096	4,768
	平成20年度	4,768	4,429	—	4,768	4,429
個別貸倒引当金	平成19年度	10,621	11,379	1,501	9,120	11,379
	平成20年度	11,379	11,358	1,251	10,127	11,358
合計	平成19年度	15,718	16,147	1,501	14,216	16,147
	平成20年度	16,147	15,788	1,251	14,895	15,788

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計	10,621	11,379	11,379	11,358	10,621	11,379	11,379	11,358
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	10,621	11,379	11,379	11,358	10,621	11,379	11,379	11,358
製造業	356	478	478	95	356	478	478	95
農業	17	7	7	3	17	7	7	3
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	78	—	—	—	78
建設業	1,011	793	793	545	1,011	793	793	545
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	408	380	380	26	408	380	380	26
運輸業	49	55	55	12	49	55	55	12
卸・小売業	3,489	3,399	3,399	4,698	3,489	3,399	3,399	4,698
金融・保険業	558	672	672	117	558	672	672	117
不動産業	2,578	2,432	2,432	2,080	2,578	2,432	2,432	2,080
各種サービス業	1,481	2,712	2,712	2,160	1,481	2,712	2,712	2,160
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	132	127	127	63	132	127	127	63
その他	537	319	319	1,477	537	319	319	1,477
業種別計	10,621	11,379	11,379	11,358	10,621	11,379	11,379	11,358

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成19年度	平成20年度
製造業	535	903
農業	—	12
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	839	184
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	37	57
運輸業	—	29
卸・小売業	164	257
金融・保険業	347	—
不動産業	309	1,597
各種サービス業	370	284
国・地方公共団体等	—	—
個人	109	36
その他	444	289
業種別計	3,158	3,653

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	66,837	391,493	84,646	413,677
10%	3,268	2,475	5,755	2,515
20%	156,769	47,020	126,725	33,220
35%	—	136,498	—	132,604
50%	122,238	5,275	166,017	3,492
75%	—	442,729	—	436,407
100%	54,049	777,859	60,316	773,221
150%	—	3,822	275	4,010
350%	—	—	—	0
自己資本控除	—	200	—	250
合計	403,163	1,807,376	443,737	1,799,400

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成19年度	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成20年度
現金及び自行預金	10,238	10,103
金	—	—
適格債権	40,000	60,000
適格株式	5,647	4,222
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	55,885	74,326
定格保証	57,960	47,620
適格クレジット・デリバティブ	—	—
定格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	57,960	47,620

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,450百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	11,387	7,247
外国為替関連取引及び金関連取引	9,899	5,606
金利関連取引	1,488	1,641
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	11,387	7,247

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	39,668	43,715
合計	39,668	43,715

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	32	—	138	—
合計	32	—	138	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	39,668	43,715
合計	39,668	43,715

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%(自己資本比率告示附則第15条適用)	33,285	665	27,482	549
自己資本控除	200	148	313	244
合計	33,485	814	27,796	794

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	1,754	1,542
合計	1,754	1,542

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
当期に証券化を行った住宅ローン債権のうち61百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により資本から控除しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
長期固定金利住宅ローン(フラット35プラス)
・住宅金融支援機構の証券化支援事業(保証型)を活用した住宅ローンです。
・住宅ローン債権には、住宅金融支援機構の保険が付けられており当行は、その債権を信託会社に信託して証券化しました。
・平成21年3月期の信託譲渡額は10,402百万円でした。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
原資産については、(8)のとおりです。また売却益は47百万円です。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセットの額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は13,741百万円です。

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
住宅ローン債権	4,661	4,141
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,918	1,902
合計	6,579	6,044

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	4,671	37	4,141	33
50%	—	—	—	—
100% ^(注)	1,908	118	1,902	124
自己資本控除	—	—	—	—
合計	6,579	156	6,044	157

(注) リスク・ウェイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は3,080百万円です。

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	22,402	22,402	14,739	14,739
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,114		2,092	

(注) 投資信託等複数の資産を裏付とする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	—	—
合計	733	733

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	1,026	▲ 440
償却額	300	4,920

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	29	▲ 14,536

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—

◆銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
金利ショックに対する経済価値の増減額		
<VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 1ヶ月	21,467	23,225
預貸金等	17,137	16,849
その他保有目的内外債券	4,330	6,376

銀行法施行規則に基づく開示項目

〔単体情報〕

1.概況及び組織に関する事項

- (1)経営の組織
- (2)上位10以上の株主
- (3)取締役及び監査役
- (4)営業所の名称及び所在地

2.主要な業務の内容

3.主要な業務に関する事項

- (1)営業の概況
- (2)主要な経営指標の推移
 - ①経常収益
 - ②経常利益
 - ③当期純利益
 - ④資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦預金残高
 - ⑧貸出金残高
 - ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率
 - ⑪配当性向
 - ⑫従業員数
- (3)業務に関する指標
 - ①主要な業務の状況を示す指標
 - イ.業務粗利益及び業務粗利益率
 - ロ.資金運用収支等各収支
 - ハ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
 - ニ.受取利息及び支払い利息の増減
 - ホ.総資産経常利益率、資本経常利益率
 - ヘ.総資産当期純利益率、資本当期純利益率
 - ②預金に関する指標
 - イ.預金科目別平均残高
 - ロ.定期預金の残存期間別残高
 - ③貸出金等に関する指標
 - イ.貸出金科目別平均残高
 - ロ.貸出金の残存期間別残高
 - ハ.担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
 - ニ.使途別貸出金残高
 - ホ.業種別貸出金残高
 - ヘ.中小企業等向け貸出金
 - ト.特定海外債権残高
 - チ.預貸率
 - ④有価証券に関する指標
 - イ.商品有価証券の種類別平均残高
 - ロ.有価証券の種類別残存期間別残高
 - ハ.有価証券の種類別残高
 - ニ.預証率

4.業務運営に関する事項

- (1)リスク管理の体制
- (2)法令遵守の体制

5.財産の状況に関する事項

- (1)貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書
- (2)リスク管理債権額
 - ①破綻先債権
 - ②延滞債権
 - ③3カ月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
- (3)自己資本の充実の状況
- (4)時価等情報
 - ①有価証券の情報
 - ②金銭の信託の情報
 - ③デリバティブ取引情報
- (5)貸倒引当金の期末残高及び期中増減額
- (6)貸出金償却額
- (7)会社法による会計監査人の監査
- (8)金融商品取引法に基づく監査証明

〔連結情報〕

1.銀行及び子会社等の概況に関する事項

- (1)主要な事業の内容及び組織の構成
- (2)子会社等に関する情報
 - ①名称
 - ②所在地
 - ③資本金または出資金
 - ④事業の内容
 - ⑤設立年月日
 - ⑥銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
 - ⑦銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

2.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1)営業の概況
- (2)主要な経営指標の推移
 - ①経常収益
 - ②経常利益
 - ③当期純利益
 - ④純資産額
 - ⑤総資産額
 - ⑥連結自己資本比率

3.銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1)連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結剰余金計算書
- (2)リスク管理債権額
 - ①破綻先債権
 - ②延滞債権
 - ③3カ月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
- (3)自己資本の充実の状況
- (4)セグメント情報
- (5)金融商品取引法に基づく監査証明

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成20年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

